
異常気象と防災

(木本昌秀ほか、予防時報229: 20-29, 2005)

2017年7月28日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

近年、毎年のように台風や豪雨による災害があつて、どうも異常気象が多いのではないかと思つて一般の方が多い。河川分野では異常気象という言葉はこれまでに何度かクローズアップされてきた。羽越水害、国の直轄河川堤防の崩壊などである。最初のころは、地元の人には水害が異常気象によるものだということに対して反発していた。ところが今はどちらかというとなんか異常気象が水害の原因だと簡単に割り切つて、少し長いレンジで語る人がいなくなった。

異常気象と防災情報についてはどのように考えたらいいのだろうか。例えば中小河川には、堤防が30年に一度程度の雨にしか耐えられない設計のものも多く、そこで低頻度の集中豪雨が発生すれば水害の恐れも高くなる。また、山などの斜面では低頻度現象として豪雨が起これば、多くの場合がけ崩れが起き、災害が発生する。だから、「低頻度現象」によって災害が起こりそうな範囲をできるだけ絞り込んで防災情報を提供するというのが有効ではないかと考えられる。

また、災害が起こる危険性のある区域内にできるだけ絞り込んで情報を発信し、その地域内の関係者がみな引っ張り出されるようなことにならないようにして対策をとる必要のあるところを絞り込む、そしてその土地の数十年前の災害を教訓にすることも重要である。

避難勧告があつても、なかなか避難しない人が多いということも話題になる。大雨の警報は、全国平均で1年間にだいたい7回ほど出されるが、警報が出たからといって、そのすべてで避難が必要な災害が起こるわけではないことから、避難勧告発令や住民の避難行動に結び付きにくい面がある。だから、災害危険がどの程度なのかということを知りやすい形で伝える必要がある。阪神・淡路大震災後、自助、共助、公助ということが協調されて、防災はその方向に進んでいるが、避難所は「安全な場所」ではなく「水や食料、情報が得られるという行政サービスを住人に知らせるためである場所」と考えるべきだということを知民にどう理解させるかということをはきにして、自助、共助はない。

災害情報について一般市民の立場で考えると、最初は「自分はどうしたらいいか教えてくれ」と思ひ、そして次の瞬間には「いや、それでは無責任だから」とやはり自分で調べたり、心構えをしたりするようになるだろう。その過程で、うちの避難場所はどこだと調べるかもしれない。その避難場所が安全とは限らないとか、様々なことを考えるかもしれない。そのようなことを考えるきっかけになれば、あるいは警報が出たときにはいつでも外に出られるような状態にしておくなどの心構えをしておけば、それだけでも何人かは助かるだろう。防災意識が必要なのである。温暖化の問題も、話を聞いて今日はタクシーを使わないで歩いて帰ろうと考える。それで温暖化を防げるわけではないけれど、みなぎそういった意識を持つことが大切だと思われる。

自然現象も人間社会も時代とともに変わっていく。そんな中で必ず起こる自然災害、そして継続する「災害」に対策をとることも、減災の一つとしてますます重要になると考えられる。